

第21期の運用を振り返る

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

2021年6月17日

- 当ファンドは6月15日に第21期決算を迎え、**1,100円**(一万口当たり、税引前)の収益分配を行いました。
- 6月15日の基準価額は**20,425円**となり、分配金を考慮した前期末(2020年12月15日)からの**値上がり額は1,794円**となりました。
- 当レポートでは、第21期の運用経過についてご案内いたします。

基準価額の動き

前期末(2020年12月15日)に19,731円であった基準価額は、第21期中は概ね**19,500円から21,500円**のレンジ内で一進一退の動きとなり、同期末(2021年6月15日)には、**20,425円**となりました。期末に1,100円(税引前)の収益分配を行いましたので、これを考慮した**当期の基準価額の値上がり額は1,794円**となりました。

分配金を考慮した基準価額の上昇率は約9.1%となり、代表的な株価指数であるTOPIXの上昇率の約10.9%を下回りました。(図表1)

図表1.第21期の基準価額とTOPIX



(注) 6月15日の基準価額は分配金落ち前を表示
(期間) 2020年12月15日~2021年6月15日 日次
(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

基準価額の変動に寄与した銘柄

プラス寄与銘柄

デジタル・テクノロジー分野で組み入れていた半導体関連株(新光電気工業、レーザーテック、東京エレクトロン、アドバンテスト)や、グリーン・テクノロジー分野で環境技術に着目して組み入れたトヨタ自動車、東芝、デンソーなどがプラス寄与の上位銘柄となりました。

マイナス影響銘柄

ヘルスケア・テクノロジー分野で組み入れていた医薬品株(第一三共、中外製薬)や美容関連株(ヤーマン)、グリーン・テクノロジー分野で組み入れていた電源開発、住友金属鉱山、イーレックスなどがマイナス影響の上位銘柄となりました。

プラス寄与上位10銘柄

順位	銘柄名	分野
1	新光電気工業	デジタル
2	トヨタ自動車	グリーン
3	デクセリアルズ	デジタル
4	レーザーテック	デジタル
5	東芝	グリーン
6	ヤマハ発動機	その他
7	レノバ	グリーン
8	東京エレクトロン	デジタル
9	デンソー	グリーン
10	アドバンテスト	デジタル

マイナス影響上位10銘柄

順位	銘柄名	分野
1	ヤーマン	ヘルスケア
2	第一三共	ヘルスケア
3	電源開発	グリーン
4	AI inside	デジタル
5	日本板硝子	その他
6	中外製薬	ヘルスケア
7	東洋合成工業	デジタル
8	住友金属鉱山	グリーン
9	イーレックス	グリーン
10	ジャストシステム	デジタル

(注) 分野は当社が独自に設けたものです。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

設定来のパフォーマンス

設定来、第21期末までのトータルリターン（分配金再投資基準価額の騰落率）は319.2%であり、同期間のTOPIXの騰落率118.8%を大幅に上回っています。

各決算期のパフォーマンスを振り返ってみますと、最高の45.9%(第5期)から最低の▲20.9%(第2期)まで、決算期ごとのリターンのバラツキは非常に大きいことが分かります。

TOPIX騰落率との対比(表では差の数値)を見ましても、第2期(▲8.8%)や第9期(▲9.1%)のように10%近く下回った期がある一方、10%を超えて上回った決算期は3回あります。

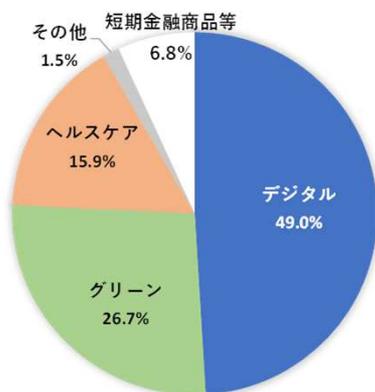
こうした大きな値動きは、当ファンドがテクノロジー株という限られた分野に投資するファンドである以上、避けられないことだと考えています。6カ月という短期間で見ると、大きく勝ったり負けたりしながら、長期ではしっかり市場平均を上回ってきたのが、当ファンドの過去の運用実績であり、このようなパフォーマンス特性は今後も変わらないものと考えています。

期中の運用の振り返り

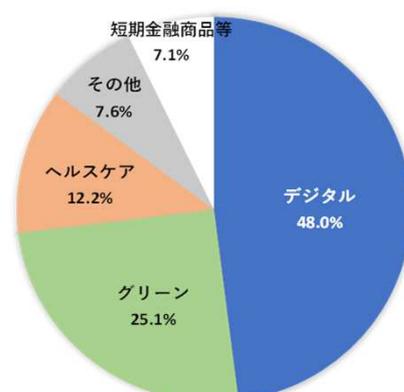
当期の運用を振り返りますと、これまでも情報提供用資料でお伝えしてきた通り、①経済・社会のデジタル化の進展から恩恵が見込まれる**デジタル・テクノロジー分野**、②地球温暖化を抑制する脱炭素政策から恩恵が見込まれる**グリーン・テクノロジー分野**、③人類永遠の願望である健康と美を支える**ヘルスケア・テクノロジー分野**を重点投資分野と位置付けた運用を継続しました。

右の円グラフは、注目分野別の構成比です。区分は当社が独自に設けたものであり、比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。分野別の構成比は大きく変わっていないことがお分かりいただけると思います。ただ、各分野における組入銘柄については、積極的な入替えを行っており、次頁でご案内します。

第20期末(2020年12月15日)



第21期末(2021年6月15日)



(注)小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

デジタル・テクノロジー分野

デジタル・テクノロジー分野における上位組入銘柄は、右表のように完全に入れ替わりました。定性的に申し上げますと、**去年活躍した銘柄から今年活躍しそうな銘柄に入れ替えている**ということです。

第20期末(2020年12月15日)

銘柄名	
1	ソフトバンクグループ
2	ソニー
3	イビデン
4	任天堂
5	オムロン

第21期末(2021年6月15日)

銘柄名	
1	日立製作所
2	新光電気工業
3	野村総合研究所
4	セブン&アイ・ホールディングス
5	マネーフォワード

グリーン・テクノロジー分野

グリーン・テクノロジー分野における上位組入銘柄も完全に入れ替わりました。昨年後半に活躍した再生可能エネルギー専門銘柄を売却し、**環境技術面以外の好ましい株価変動要因**(例えばオリックスの金利感応度、東海旅客鉄道のコロナ後旅客回復など)を有すると考えた銘柄へ積極的に入れ替えました。

第20期末(2020年12月15日)

銘柄名	
1	ウエストホールディングス
2	レノバ
3	日本電産
4	イーレックス
5	デンソー

第21期末(2021年6月15日)

銘柄名	
1	トヨタ自動車
2	オリックス
3	東芝
4	東海旅客鉄道
5	豊田通商

ヘルスケア・テクノロジー分野

ヘルスケア・テクノロジー分野でも積極的に銘柄入替えを行いました。販売面で昨年の反動が懸念されたヤーマンを売却した一方、Muse細胞という画期的再生医療技術を有しながら、市況関連ビジネスの改善も期待できる三菱ケミカルホールディングスの新規購入などを行いました。

第20期末(2020年12月15日)

銘柄名	
1	ヤーマン
2	ライオン
3	シスメックス
4	第一三共
5	オリンパス

第21期末(2021年6月15日)

銘柄名	
1	オリンパス
2	三菱ケミカルホールディングス
3	第一三共
4	テルモ
5	森永乳業

テクノロジー株への投資で中長期的にリターンを高めるためには、テクノロジーそのものに過度に固執せず、**投資環境の変化に応じて組入銘柄を入れ替えていくことが重要**だと、当ファンドの運用担当者は考えています。そのため、投資銘柄に何らかの変化が生じていなくても、投資環境が変化したという認識に基づいて銘柄の入替えを行う場合があります。

過去半年を振り返りますと、①世界各国でワクチンの接種が進み、経済活動への制限が緩和されてきたこと、②景気回復を反映して、特に米国の長期金利水準が切り上がってきたこと、③供給制約のある中で需要が急増したため、一部の財・サービス価格が大きく上昇したこと、などが重要な投資環境の変化だと捉えており、この認識が銘柄の入替えに影響を及ぼしています。

今後も、引き続き**①デジタル・テクノロジー、②グリーン・テクノロジー、③ヘルスケア・テクノロジーを重点投資分野**と位置付け、各分野から投資環境に適していると考えた銘柄を選定してポートフォリオを構築することで、基準価額の上昇を目指してまいります。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信／国内／株式**
運用状況

(作成基準日：2021年6月15日)

基準価額	20,425 円
純資産総額	36.9 億円

※基準価額は1万口当たりです。

最近5期の分配金の推移		
第17期	2019/6/17	400 円
第18期	2019/12/16	500 円
第19期	2020/6/15	500 円
第20期	2020/12/15	1,000 円
第21期	2021/6/15	1,100 円
設定来合計		12,100 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
運用状況等によっては分配金額が
変わる場合、或いは分配金が支払
われない場合があります。

ポートフォリオ構成比率		
株式		92.9%
	(内国内株式)	(92.9%)
	(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他		7.1%
組入銘柄数		53銘柄

※当ファンドの純資産総額に対する比率です。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	7.88%	3.58%	9.09%	52.82%	42.72%	319.25%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の15日(休日の場合は翌営業日)

および設定日との比較です。

※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。

 ※当ファンドは、特定の指数に連動する、または上回る運用を目指していないため、特定のベンチマーク
および参考指数を設けておりません。

国内株式市場別組入比率(純資産比)					
市場	東証第1部	東証第2部	その他市場	ジャスダック	マザーズ
組入比率	88.3%	0.0%	0.0%	3.2%	1.3%

組入上位10業種	
1	電気機器 20.6%
2	情報・通信業 13.0%
3	輸送用機器 12.0%
4	化学 8.1%
5	精密機器 5.7%
6	小売業 4.7%
7	非鉄金属 3.7%
8	サービス業 3.7%
9	卸売業 3.6%
10	機械 3.3%

組入上位20銘柄					
1	トヨタ自動車	5.4%	11	カドカワ	2.5%
2	ヤマハ発動機	3.5%	12	東海旅客鉄道	2.4%
3	日立製作所	3.3%	13	三菱ケミカルホールディングス	2.4%
4	新光電気工業	3.1%	14	ソニーグループ	2.4%
5	野村総合研究所	2.9%	15	日本電信電話	2.3%
6	セブン&アイホールディングス	2.7%	16	イビデン	2.3%
7	マネーフォワード	2.6%	17	豊田通商	2.2%
8	オリックス	2.6%	18	ソフトバンクグループ	2.2%
9	オリパス	2.6%	19	第一三共	2.1%
10	東芝	2.5%	20	ZOZO	2.0%

※各比率は当ファンドの純資産総額に対する比率です。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
 - 取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.54%（税抜1.40%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.011%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

※JPアセット証券株式会社は2021年6月21日から取扱い開始です。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)